

契約について

松浦 紀一 議員

問

①市長のマニフェストにある入札適正化委員会
の設置に関し、その内容とメンバー構成について②以前、
一般質問で指摘した後の契約
方法の変更結果について、そ
れぞれ伺いたい。

答

①本市が発注する建設
工事等の入札・契約手
続きにおける公平性や透明性
の確保、競争性の向上、不正
行為の排除、適正な施行の確
保等を目的として、業者選定
や入札方式の設定理由や経緯等、
また契約手続きに係る業者か
らの再苦情の申し立て、さら
に入札談合情報に対し、市が
とった対応について審議いた
だくことを考えている。委員は、
中立公正な立場で客観的に審
査等が出来る方として、弁護士、
大学教授等の五名で組織する
予定である。②旧熊谷市にお
いて、全庁的な取り組みとして、
業務委託内容の全てを精査し、
可能な限り競争入札に改めた。
その結果、平成十六年度分
で見直し対象となった案件は二
十七件で、試算では約八百三
十八万円の経費節減ができた

ものと考えている。
(契約室)

○その他の質問項目

「農業政策について」ほか

子育て支援について

田島 道夫 議員

問

市長は、子育て支援を
マニフェストに掲げて
いるが、本市の子育て支援に
おける、ひとり親家庭、特に
母子家庭の経済的自立支援策
に関して、県内の実施状況や
導入についての考え方を伺い
たい。



答

長引く不況の影響により、
子育てと生計の維持を
一人で担わなければならぬ
母子家庭の母親には、大変厳
しい社会環境となっている。
子育てをしながら、母親が収
入面・雇用条件面でより良い
職に就き、経済的に自立する
ことが、母親本人にとっても、

子供の成長にとつても必要な
ことであり、就業支援策を含
めた自立支援策の重要性を認
識している。現在、国の施策
として、自立支援教育訓練給
付金、高等技能訓練促進費、
常用雇用転換奨励金事業から
なる母子家庭自立支援給付金
制度があり、県内でも所沢市
や朝霞市など、一部の市で実
施されている。本市としても、
母子家庭に対する就業支援策
を含めた総合的な自立支援策は、
その生活の安定と向上を図る
うえから重要な課題であると
考えており、今後、先進地の様々
な取り組み等も調査しながら
研究していく。

(福祉部子ども課)

○その他の質問項目

「土曜開庁について」ほか

葬斎施設彩雲について

金子 雄二 議員

問

公の施設である葬斎施
設彩雲において、一部
の葬業者で構成されている
協同組合が独占的に業者控室
を使用し、また、営業活動を
行っているようだが、市の見
解を伺いたい。

答

この組合は、彩雲内の
業者控室に職員を配置し、

受付等の名札を印刷するなど、
葬儀に必要な諸々の準備を行
うほか、組合が購入した室内
花輪の取り扱いを行っている。
彩雲は、葬儀を行うことができ
る公の式場として、本市で
初めての施設であり、これま
で組合の協力により、葬儀が
円滑に施行できたものと考え
ている。しかしながら、開設
から八年を経過している現在、
葬儀の円滑な施行に資すると
いう当初の役割は、充分果た
したものと思われる。組合の
営業活動については、詳細な
事実の調査を行い、そうした
事実があるとなれば、公平公
正な施設使用となるよう適切
に指導し、また、業者控室に
ついては本来の目的として使
用するよう指導していきたい。
(市民部葬斎施設)

学童保育利用料の 官民格差について

磯崎 修 議員

問

学童保育の利用料は、
公立と民間で大きな差
がある。民間学童しかない地
区では、施設にも差があるうえ、
高い利用料を負担せざるを得
ない。公立並みの利用料とな
るよう、何らかの対策をとる
べきではないか。

答

全国各地で児童が巻き
込まれる事件が多発す
る中、学童保育は子育て支援
はもとより、子供たちの放課
後の生活と安全を保障する観
点からも、効果的で重要性の
高い施策と認識している。学
童保育の利用料は、運営主体
が異なるため格差が生じている
市としては、まずは合併後も
旧市町の体系のまま適用され
ている公立児童クラブの保育
料等を統一したうえで、今後
設置を予定している児童福祉
審議会等の意見も伺いながら、
本市の学童保育全体のあり方
といった総合的な観点の中で、
研究を進めていきたい。
(福祉部保育課)

○その他の質問項目



民間の学童クラブ